

令和4年度第2回徳島市国土強靱化地域計画推進市民会議 議事録

開催日時: 令和5年1月13日(金) 10時～11時25分

開催場所: 徳島市役所13階 大会議室

出席者: 委員16人のうち13人出席(うち1人代理)

浅樋委員(欠席)、阿部委員(欠席)、上山委員(欠席)、大宮委員、賀好委員、勝浦委員、島田委員、鈴江委員、関委員、田尾委員、高橋委員(代理:谷口氏)、田口委員、中野委員、林委員、板東委員、坂東委員

事務局

危機管理局長、危機管理局次長、危機管理課

徳島市国土強靱化地域計画推進会議幹事

【会議の内容】

1 開会

(事務局)

[事務局から会議資料の確認、代理出席者の紹介]

2 議題

(1) 施策及び重要業績指標一覧について(令和4年度版計画)

(事務局)

[「資料1」の説明]

「資料1」について、事前に委員から質問票をいただいているので、各部局から質問に対する回答をさせていただきます。

<質問1> 施策No.3: 施策名「コミュニティセンター・支所の太陽光パネル・蓄電池設置」

一般住宅の設置数や目標件数を決めているので、公共施設であるコミュニティセンター等についても目標数を定めるべきではないか。なぜなら一般住宅の目標は、個人によるところが多いが、公共施設については、目標を定めやすい(財政が厳しいことは分かるが一件からでも努力すべきでは)。

(幹事)

コミュニティセンターについては、全26館のうち9館に太陽光パネル・蓄電池を整備しているが、このうち7館は、平成26年度から3年間、国において創設された「再生可能エネルギー等導入推進基金(グリ

ーンニューディール基金)」という補助制度を活用し、各コミュニティ協議会の意向を踏まえ整備したもので、その後、この補助制度終了に伴い、整備はできていない。

新たに太陽光パネルを現在の施設に設置していくことについては、多額の経費がかかることはもちろんであるが、各コミュニティセンターの指定管理者であるコミュニティ協議会との協議や調整もあることから、目標数の設定などをしていない。

なお今後、施設の建替え・新設などの際には、地域のご意見も伺いながら、国の補助制度等も見極め、積極的に整備を図っていきたいと考えている。

<質問2> 施策No.18: 施策名「地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画作成の推進」

新型コロナ感染症の影響もあり、R5目標の2,000人に向けての取り組みはなかなか難しいことが多いかと思う。今年度の取組状況と来年度の取組での工夫などがあつたらご教示願いたい。

(幹事)

令和4年度は、新しく避難行動要支援者になった者及び従来の対象者のうち個別避難計画未作成でハザードリスクのある場所に居住している独居の者への個別避難計画作成依頼等の送付を令和5年1月に実施し、個別避難計画の作成推進に取り組んでいる。

令和5年度は、個別避難計画作成依頼等の通知発送に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で進めることが難しかった、地域への名簿情報等提供の推進、ケアマネジャーなどの福祉専門職への研修の実施、介護・障害福祉事業所への個別避難計画作成委託などに取り組み、個別避難計画の作成推進に努める。

<質問3> 施策No.65: 施策名「市立中学校への耐震性貯水槽の整備」

令和3年度までの設置数が「0基」で「要努力」となっている。今の状況ではR5年度7基の目標値は厳しいと思うが、取り組みの状況ボトルネックとなっているものは何かなどについてご教示願いたい。

(幹事)

耐震性貯水槽の整備計画の当初段階では、各学校のプール施設廃止を受け、代替え水利施設として、整備計画を策定していた。

現時点では、道路の整備状況や水道管の普及状況から、消防活動環境や水利環境も充実してきた。それに伴い、消防戦術も大きく変化してきたことから、検討・強化を図っている。

さらには、工事などに伴う学校行事などへの負担や影響も考慮する必要がある。

これらを踏まえ、エリア全体の消防水利環境の充実を図るため、総合的に検討を図っていきたいと考

えている。

<質問4> 施策No.86: 施策名「応急仮設住宅用地等の確保」

この施策は、令和2年度に新規施策として設定されたが、重要施策であることから、選定後の確保状況はどのようになっているのか、聞きたい。「順調」と考えていいのか。

(幹事)

応急仮設住宅の用地選定については、市有地のほか、国、県の公有地、民地なども含めてリストアップされ、災害時の仮設住宅建設について協力をお願いしているところである。

引き続き、候補地拡大に向けての努力を継続して行く所存である。

(委員)

目標値の設定がされていないが、「順調」と考えていいのか。それとも大きな問題があって進んでいないのか。

(幹事)

候補地はリストアップしている。また、リストアップしたものについてはランク付けをし、協議を進めている。

(委員)

私有地の地権者のリストアップは終わっているのか。

(幹事)

私有地についてはまだ終わっていない。

(委員)

なかなか難しいと思うが、数的な目標値を立てて、それに向かって準備してもらいたい。

<質問5> 施策No.90: 施策名「事前復興計画の策定」

事前復興計画の策定状況はどのようになっているのか。

(幹事)

いわゆる「事前復興」については、国土交通省の「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」に沿って、今年度(令和4年度)から取り組みを始めている。今年度は、同ガイドラインの「ステージⅠ」にあたる「復興事前準備の必要性に気づき、自らのまちの取り組み状況を確認する」ことを目標として、主にソフト的対策である「復興事前準備」に取り組んだ。

具体的には、先行都市(前橋市)・被災経験都市(仙台市)の視察を行い、復興にあたっての体制づく

りや復興手順、実施上の問題点などを確認するとともに、国土交通省のモデル的事业「伴走支援」に応募し、国の支援を受けて、被災後の「復興計画」に携わる市内31課等を対象とした勉強会を開催した。来年度以降についても、国のガイドラインに沿って、段階的に進めていく方針である。

「事前復興計画」については、「『被災後における復興まちづくり』をあらかじめ実現する」ことが目標であり、「公共施設の高台移転」や「防災集団移転」「土地区画整理」なども検討の視野に入ってくることから、ハード・ソフト両面からの慎重な検討が必要となると考えられる。

策定にあたっては、国土強靱化地域計画や、都市計画マスタープラン等の各種計画に対し、総合的な調整・見直しが必要となることも想定されるため、まずは、ソフト面の対策である「復興事前準備」を充実させ、その結果も踏まえ、次の課題として慎重に研究して行きたいと考えている。

(委員)

事前復興に関する取り組みが進んでいることがわかった。

<質問6> 施策No.91: 施策名「受援計画の策定」

仙台市では、業務継続計画と受援計画をほぼ毎年更新しており、実効性の確保に取り組んでいる。特に、受援計画の具体化を図るために業務ごとに個別受援シートを作成している。

業務別の個別受援シートを作成する取り組みは、全国に広がりつつある。徳島市の取組状況はどうか。

(幹事)

徳島市では、災害発生直後の混乱期に受援活動を円滑に進めるため、救援物資の受援体制及び人的資源の受援体制の考え方や体制を示した「徳島市災害時受援計画」を平成31年3月に策定した。

しかしながら、「業務別の個別受援シート」に類する(にあたる)、災害時における各対策部の具体的な実行組織編成表、実行マニュアルなどの整備が必要であったため、令和4年12月6日に担当者勉強会を開催し、現在、各対策部において「編成表」の作成・検討を進めている。

令和4年度中には、各実行マニュアルなどの作成・整備を完了し、令和5年5月に予定している「徳島市受援計画検証訓練」を実施し、その結果を踏まえ、より実効性のある「徳島市災害時受援計画」に更新(改定)・ブラッシュアップを図りたいと考えている。

(委員)

受援計画についての取り組みが進んでいることがわかった。

<質問7> 施策No.94: 施策名「要配慮者利用施設における避難保計画の作成促進」

要配慮者利用施設の避難確保計画作成と避難訓練の実施は、水防法の改正に伴い義務化されている。資料では令和2年度に追加された時点で未作成施設があったようである。現状はどのようになっているのか。

目標指標が設定されていないが、義務化されているので、目標値として「100%」となるよう指標を設けてもいいように思う。

また、作成された計画の妥当性の確認や指導はどのように実施しているのか。

(幹事)

要配慮者利用施設(662施設)の避難確保計画の作成状況は、令和5年1月現在「100%」となっている。

今後、新たに追加される要配慮者利用施設についても、計画の作成・提出依頼を適切に実施することにより作成促進を図り、「100%」を維持していきたいと考えている。

作成された避難確保計画の妥当性の確認や指導については、主に、施設所在地の災害種別(津波・洪水・高潮・土砂)ごとに避難確保計画が作成されているか、災害種別に応じた適切な防災・避難体制や活動内容が計画に記載されているかの確認を行うとともに、不足している箇所などについて、各施設の管理者に対して、丁寧に補足・説明するなどにより、作成・提出を求める指導を行っている。

(委員)

要配慮者利用施設における避難確保計画に関する取り組みが進んでいることがわかった。

(委員)

要配慮者利用施設に対して、昨年、県と市町村が協力して避難確保計画についての講習会を実施した経緯がある。引き続き、「100%」を維持できるよう指導をお願いしたい。

また、避難訓練実施結果報告についても、未報告の施設があるので、ぜひご協力をお願いしたい。

(議長)

事前の質問及び質問に対する回答は以上である。ほかに何か質問・意見はあるか。

(委員)

避難行動要支援者の個別計画や避難支援マップについて、作成された数が指標として設定されているが、数年経つと人(避難行動要支援者)も入れ替わり、状況も変化するので、最新の状態が維持できるよう、更新も併せて設定するなどの工夫が必要である。

(委員)

流域全体で洪水対策を進める「流域治水」の観点から、市町村と連携しながら取り組みを進めていければと考えている。

(委員)

中学校に防災クラブを設置し、地域防災に活躍できる人材を育成する施策(施策No.78)について、数年前から担当する先生がいないので防災クラブの活動が停止している、と聞いた。担当の先生の配置などはどう考えているのか。

(幹事)

15校ある中学校全てに防災クラブの設置を目標に、今後も増やしていきたいと考えている。教職員の人事異動などにより、防災クラブの活動が縮小する場合もあるが、避難訓練の実施など、日ごろから防災意識を持って可能な限り防災に力を入れて取り組んでいきたい。

(委員)

徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数について指標が設定されている(施策No.20)。セミナーなどを実施し認定数の増加を図ってもらっている。徳島市として何か意見あるか。

(幹事)

徳島県企業BCPについては、徳島商工会議所が主催となり、徳島市や東京海上日動火災保険株式会社などの協力のもと、事業継続力強化計画ワークショップを開催し、計画の策定に向け支援を実施しているところである。

(委員)

徳島市の消防団は、700人の団員で構成され活動を行っている。地域の安全確保のため万全を尽くしていきたい。

(委員)

長寿命化対策された橋りょう数は、現在どのくらいあるのか。

(幹事)

令和3年度末で149橋中77橋であり、全体の51.7%が長寿命化対策をしている。

(議長)

ほかに質問・意見がなければ、次の議題に進みたい。

(2) 重要業績指標の進捗状況等の修正について

(事務局)

[「資料2-1、2-2」の説明]

(議長)

「資料2-1、2-2」について質問・意見はあるか。

-----特になし-----

(事務局)

[事務局から今後のスケジュールを説明]

3 閉会

以 上